

賃上げ

生駒の調査企業数＝

32

1-1 昨夏(平成28年夏)と比較して、貴社の正社員における今夏(平成29年夏)の一時金の動向について

			比率(%)		
			生駒	全国	近畿
増額した(昨夏は支給しなかったが、今夏は支給したことを含む)	1	5	15.6	23.5	28.8
同水準で支給した	2	14	43.8	48.0	44.4
減額した(昨夏は支給したが、今夏は見送ったことを含む)	3	1	3.1	7.4	7.8
例年一時金を支給していない	4	5	15.6	21.1	19.0
合計		25	78.1	100.0	100.0

1-2 貴社の正社員における平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)の給与について

			比率(%)		
			生駒	全国	近畿
定期昇給を実施した(予定を含む)	1	5	15.6	45.5	51.3
ベースアップを実施した(予定を含む)	2	4	12.5	23.1	21.7
手当の新設・増額(予定を含む)(例:住宅手当や家族手当、役員手当の増額など)	3	3	9.4	7.3	5.9
一時金を増額しあ(予定を含む)	4	5	15.6	11.3	11.2
賃金の引き上げは見送る(予定を含む)	5	9	28.1	21.9	19.7
現時点では未定	6	6	18.8	15.5	13.8
合計		32	100.0	124.6	123.6

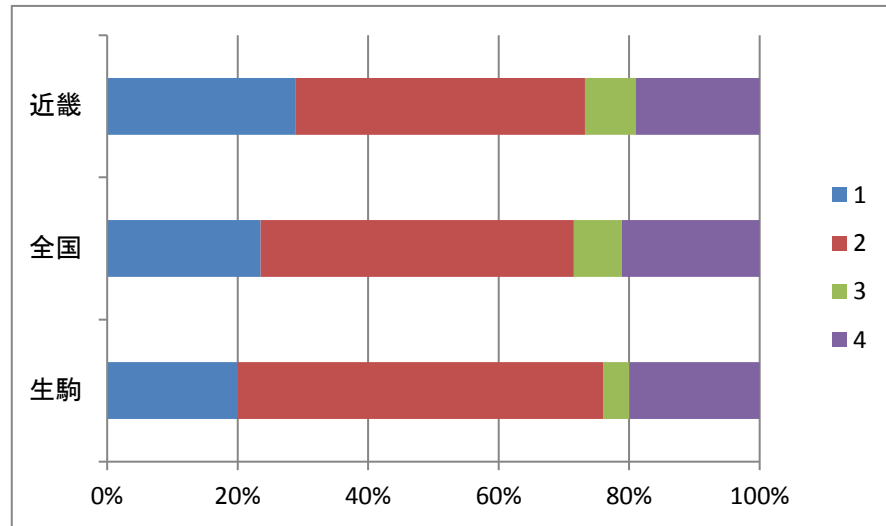
1-3 正社員の賃上げを行う理由(1-2で1、2、3、4の少なくとも1つを選択した方)

			比率(%)		
			生駒	全国	近畿
人材確保・定着やモチベーション向上のため	1	10	31.3	86.2	82.9
業績が改善しているため(見込み含む)	2	4	12.5	22.5	28.6
最低賃金が引き上げられたため	3	1	3.1	15.3	11.4
新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げるため(例:既存社員の給与より上回ることを防止)	4	0	0.0	12.3	13.3
社会保険料の増加により手取りが減少しているため	5	1	3.1	8.2	8.6
数年来、賃上げを見送っていたため	6	2	6.3	4.9	1.9
物価が上昇しているため	7	1	3.1	4.1	1.9
税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため	8	0	0.0	1.1	1.0
その他(具体的内容はコメント欄へ)	9	0	0.0	2.4	3.8
合計		19	59.4	157.0	153.4

1-4 正社員の賃上げを見送る理由(予定を含む)(1-2で5、6と回答した)

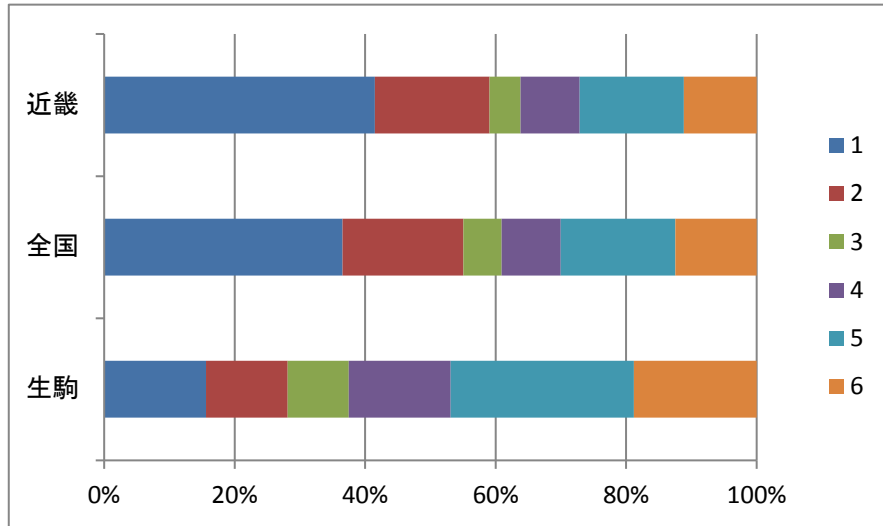
			比率(%)		
			生駒	全国	近畿
今後の経営環境・経済状況が不明確なため	1	10	31.3	72.9	76.0
業績の改善がみられないため(見込み含む)	2	3	9.4	39.6	38.0
社会保険料の増加により会社負担が増えているため	3	4	12.5	18.1	22.0
すでに他社と同水準(もしくはそれ以上)の賃金にあっているため	4	2	6.3	12.9	14.0
増員(予定を含む)による総人件費の増加を抑えるため	5	1	3.1	6.0	10.0
新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため	6	1	3.1	2.8	6.0
非正規社員の賃金(時給等)を上げる一方で、総人件費の増加を抑えるため	7	1	3.1	5.5	8.0
研修や福利厚生の充実を優先させるため	8	1	3.1	3.2	6.0
その他(具体的内容はコメント欄へ)	9	0	0.0	1.8	4.0
合計		23	71.9	162.8	184.0

1-1 昨夏(平成28年夏)と比較して、貴社の正社員における今夏(平成29年夏)の一時金の動向について



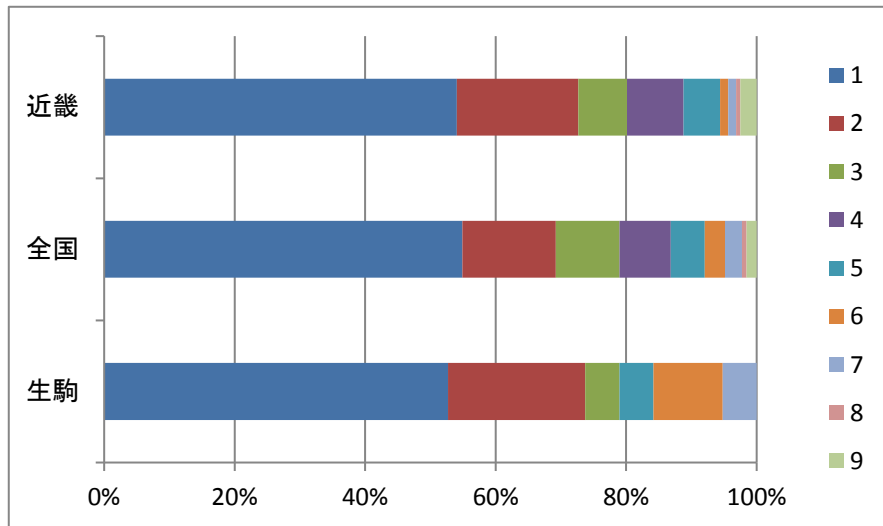
- 1 増額した(昨夏は支給しなかったが、今夏は支給したことを含む)
- 2 同水準で支給した
- 3 減額した(昨夏は支給したが、今夏は見送ったことを含む)
- 4 例年一時金を支給していない

1-2 貴社の正社員における平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)の給与について



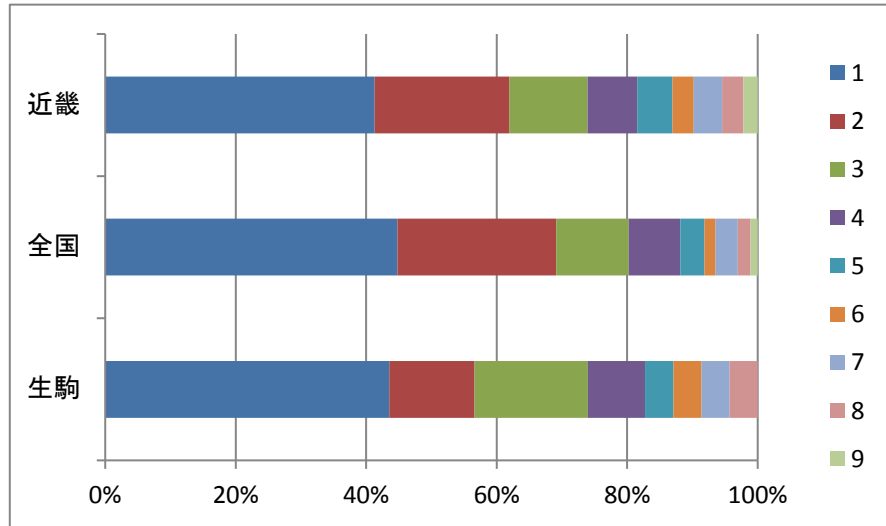
- 1 定期昇給を実施した(予定を含む)
- 2 ベースアップを実施した(予定を含む)
- 3 手当の新設・増額(予定を含む)(例:住宅手当や家族手当、役員手当の増額など)
- 4 一時金を増額しあ(予定を含む)
- 5 賃金の引き上げは見送る(予定を含む)
- 6 現時点では未定

1-3 正社員の賃上げを行う理由(1-2で1、2、3、4の少なくとも1つを選択した方)



- 1 人材確保・定着やモチベーション向上のため
- 2 業績が改善しているため(見込み含む)
- 3 最低賃金が引き上げられたため
- 4 新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げるため(例:既存社員の給与より上回ることを防止)
- 5 社会保険料の増加により手取りが減少しているため
- 6 数年来、賃上げを見送っていたため
- 7 物価が上昇しているため
- 8 税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため
- 9 その他(具体的内容はコメント欄へ)

1-4 正社員の賃上げを見送る理由(予定を含む)(1-2で5、6と回答した)



- 1 今後の経営環境・経済状況が不明確なため
- 2 業績の改善がみられないため(見込み含む)
- 3 社会保険料の増加により会社負担が増えているため
- 4 すでに他社と同水準(もしくはそれ以上)の賃金にあっているため
- 5 増員(予定を含む)による総人件費の増加を抑えるため
- 6 新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため
- 7 非正規社員の賃金(時給等)を上げる一方で、総人件費の増加を抑えるため
- 8 研修や福利厚生の充実を優先させるため
- 9 その他(具体的内容はコメント欄へ)

【賃上げの状況についてのコメント】

賃上げの状況について、生駒市内企業においては、一時金は前年と同水準で実施したが、賃金の引上げは見送った企業の割合が大きい。全国や近畿の企業では、一時金については前年と同水準、賃金については定期昇給を実施した企業が多くなっており、生駒市内企業は全国や近畿の企業に比べて賃上げには消極的であったことが伺える。賃上げを行う理由としては、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」と答えた企業の割合が大きく、一方で賃上げを見送る理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不明確なため」と答えた企業の割合が大きい。この傾向は全国や近畿の企業と同様である。

アンケートのコメントからは、人手不足で人材確保が難しく、機会損失を出している様子も伺えるが、雇用する人件費を捻出できないとの声もある。賃上げよりも雇用優先という意識が働いている可能性がある。

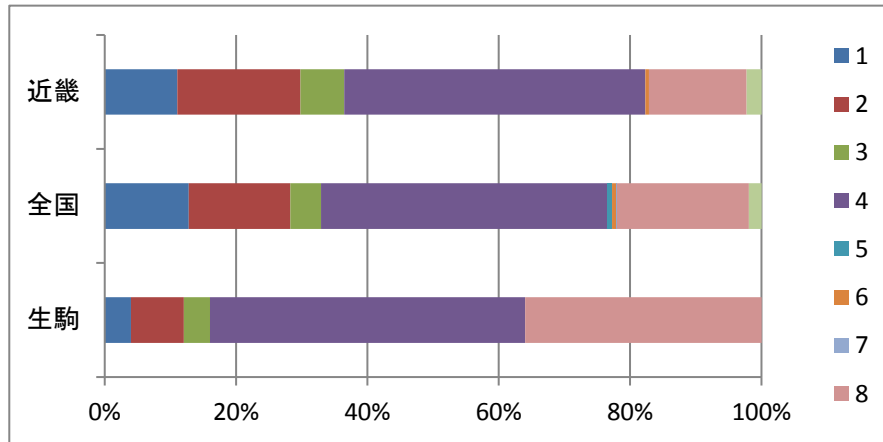
マイナス金利

生駒の調査企業数 = 32

2-1 マイナス金利政策の導入後の金融機関の貸し出し姿勢について

			比率(%)		
			生駒	全国	近畿
積極化し、融資を増額してもらった(新規融資を含む)	1	1	3.1	14.5	12.8
積極化し、借換え等の際に金利を引き下げてもらった	2	2	6.3	17.6	21.8
積極化し、担保や保証人等の負担を軽くしてもらった	3	1	3.1	5.3	7.7
以前と変わらない	4	12	37.5	49.5	53.2
消極化し、融資を減額された(融資否決を含む)	5	0	0.0	0.8	0.0
消極化し、借換え等の際の金利を上げられた	6	0	0.0	0.7	0.6
消極化し、担保や保証人等を追加で要求された	7	0	0.0	0.1	0.0
そもそも新たな資金需要がない	8	9	28.1	22.8	17.3
その他(具体的内容はコメント欄へ)	9	0	0.0	2.2	2.6
合計		25	78.1	113.5	116.0

2-1 マイナス金利政策の導入後の金融機関の貸し出し姿勢について



- 1 積極化し、融資を増額してもらった(新規融資を含む)
- 2 積極化し、借換え等の際に金利を引き下げてもらった
- 3 積極化し、担保や保証人等の負担を軽くしてもらった
- 4 以前と変わらない
- 5 消極化し、融資を減額された(融資否決を含む)
- 6 消極化し、借換え等の際の金利を上げられた
- 7 消極化し、担保や保証人等を追加で要求された
- 8 そもそも新たな資金需要がない
- 9 その他(具体的内容はコメント欄へ)

【マイナス金利政策の影響についてのコメント】

マイナス金利政策導入後の金融機関の貸し出し姿勢について、生駒市内企業においては、全国や近畿の企業と同様に、「以前と変わらない」と回答した企業の割合が一番大きいですが、「そもそも新たな資金需要がない」と答えた企業も割合も大きく、全国や近畿の企業に比べて投資意欲が小さいことが伺える。生駒市内の製造業においては比較的好調な企業も多いので、積極的な設備投資、用地確保、人材確保によって技術革新や生産能力の拡大を図り、受注拡大を目指すことも重要と思われる。